

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年11月16日

会社名 ユニコムグループホールディングス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8744 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://group.unicom.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 二家英彰
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役
 氏名 西山義信 TEL (03)5623-8744
 決算取締役会開催日 平成18年11月16日 配当支払開始日 _____
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,386	(△22.3)	△227	(-)	468	(△18.5)
17年9月中間期	5,646	(△27.1)	193	(△89.0)	574	(△73.2)
18年3月期	12,748	(△14.0)	889	(△72.1)	1,542	(△60.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△203	(-)	△16	89
17年9月中間期	291	(△74.8)	22	99
18年3月期	1,048	(18.5)	67	72

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 12,041,789株 17年9月中間期 12,662,964株 18年3月期 12,537,194株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	49,670	15,826	31.9	1,319	77
17年9月中間期	54,203	16,998	31.4	1,354	11
18年3月期	51,206	17,357	33.9	1,400	63

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 11,992,200株 17年9月中間期 12,552,930株 18年3月期 12,249,800株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 928,140株 17年9月中間期 367,410株 18年3月期 670,540株

2. 業績予想の開示について

当社の業績は、事業の特性上、商品市況、株式市況、為替相場の動向により大きく影響を受ける傾向があります。こうした状況下における業績予想値の公表は合理的判断に基づくものといえず、且つ、投資家・株主の皆様のご判断を惑わす懸念があるため、当社は業績予想の開示を控えさせていただき、四半期毎の業績開示及び適時の重要情報開示を行うことにより便宜を図ってまいり所存であります。

3. 配当状況

・現金配当	1株あたり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	40.00	40.00
19年3月期(実績)	0.00	-	0.00
19年3月期(予想)	-	未定	未定

(注) 18年3月期期末配当金の内訳は普通配当15円00銭、特別配当25円00銭であります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2 ※3	11,535,037		13,910,238			12,793,053		
2. 委託者未収金		777,842		729,764			1,179,283		
3. 商品		20,472		17,480			15,525		
4. 保管有価証券	※2 ※3	3,575,635		4,250,353			4,225,446		
5. 差入保証金		22,993,487		17,259,811			20,232,514		
6. 委託者先物取引 差金	※4	3,177,406		2,031,776			604,660		
7. その他	※2 ※3	1,677,631		1,038,057			2,154,318		
貸倒引当金		△330,000		△352,000			△643,000		
流動資産合計		43,427,513	80.1	38,885,481	78.3	△4,542,032	40,561,802	79.2	
II 固定資産									
1. 有形固定資産 ※1									
(1) 建物		771,017		717,148			718,611		
(2) 土地		201,283		192,804			201,283		
(3) その他		748,125		637,026			685,733		
計		1,720,427		1,546,979			1,605,628		
2. 無形固定資産									
3. 投資その他の資産		339,411		369,143			383,435		
(1) 投資有価証券	※2	3,220,750		3,642,004			3,406,821		
(2) 関係会社株式		2,948,915		2,931,954			2,811,954		
(3) 出資金		272,551		282,373			310,351		
(4) その他		2,851,037		2,702,812			2,681,314		
貸倒引当金		△577,450		△690,450			△554,450		
計		8,715,804		8,868,695			8,655,991		
固定資産合計		10,775,642	19.9	10,784,818	21.7	9,175	10,645,054	20.8	
資産合計		54,203,156	100.0	49,670,299	100.0	△4,532,856	51,206,857	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 短期借入金	※2	1,463,900		3,296,149				1,114,652	
2. 一年以内償還 予定社債		500,000		—				500,000	
3. 未払法人税等		320,000		86,691				721,000	
4. 賞与引当金		161,000		139,000				146,000	
5. 預り証拠金		28,890,736		14,708,786				16,040,270	
6. 預り証拠金代 用有価証券		3,575,635		4,250,353				4,225,446	
7. 外国為替取引 預り証拠金		—		8,071,934				9,093,830	
8. その他		663,643		1,963,656				697,996	
流動負債合計		35,574,916	65.6	32,516,570	65.5	△3,058,345		32,539,196	63.5
II 固定負債									
1. 退職給付引当 金		546,597		553,004				581,925	
2. 役員退職引当 金		577,141		489,084				577,141	
3. その他		60		649				60	
固定負債合計		1,123,799	2.1	1,042,738	2.1	△81,060		1,159,127	2.3
III 特別法上の準備 金									
1. 商品取引責任 準備金	※5	506,343		284,045				151,060	
特別法上の準備 金合計		506,343	0.9	284,045	0.5	△222,298		151,060	0.3
負債合計		37,205,059	68.6	33,843,354	68.1	△3,361,705		33,849,384	66.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)										
I 資本金		2,753,500	5.1	—	—	—	2,753,500	5.4		
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		1,954,522		—			1,954,522			
資本剰余金合計		1,954,522	3.6	—	—	—	1,954,522	3.8		
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		473,000		—			473,000			
2. 任意積立金		11,457,000		—			11,457,000			
3. 中間(当期)未処分利益		647,176		—			1,405,001			
利益剰余金合計		12,577,176	23.2	—	—	—	13,335,001	26.0		
IV その他有価証券評価差額金		107,265	0.2	—	—	—	173,037	0.3		
V 自己株式		△394,366	△0.7	—	—	—	△858,588	△1.6		
資本合計		16,998,097	31.4	—	—	—	17,357,472	33.9		
負債・資本合計		54,203,156	100.0	—	—	—	51,206,857	100.0		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		—	—	2,753,500	5.6	—	—	—	—	—
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—		1,954,522			—			
資本剰余金合計		—	—	1,954,522	3.9	—	—	—	—	—
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—		473,000			—			
(2) その他利益剰余金										
任意積立金		—		11,800,000			—			
繰越利益剰余金		—		168,577			—			
利益剰余金合計		—	—	12,441,576	25.0	—	—	—	—	—
4. 自己株式		—	—	△1,408,475	△2.8	—	—	—	—	—
株主資本合計		—	—	15,741,122	31.7	—	—	—	—	—
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金		—	—	85,822	0.2	—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	85,822	0.2	—	—	—	—	—
III 新株予約権		—	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	15,826,945	31.9	—	—	—	—	—
負債・純資産合計		—	—	49,670,299	100.0	—	—	—	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 営業収益			5,646,445	100.0		4,386,095	100.0	△1,260,349		12,748,042	100.0		
II 営業費用	※5		5,452,787	96.6		4,613,969	105.2	△838,817		11,858,399	93.0		
営業利益又は営業 損失(△)			193,658	3.4		△227,874	△5.2	△421,532		889,642	7.0		
III 営業外収益	※1		422,551	7.5		746,453	17.0	323,902		736,331	5.8		
IV 営業外費用	※2		41,312	0.7		49,778	1.1	8,466		83,300	0.7		
経常利益			574,896	10.2		468,800	10.7	△106,096		1,542,673	12.1		
V 特別利益	※3		10,000	0.2		6,368	0.1	△3,631		400,716	3.1		
VI 特別損失	※4		89,009	1.6		329,386	7.5	240,376		75,133	0.6		
税引前中間(当期)純利 益			495,887	8.8		145,781	3.3	△350,105		1,868,255	14.6		
法人税、住民税及び事 業税		255,080				—				899,816			
法人税等調整額		△50,338	204,741	3.6	349,214	349,214	8.0	144,472	△80,530	819,285	6.4		
中間(当期)純利益又 は中間純損失(△)			291,145	5.2		△203,432	△4.7	△494,577		1,048,970	8.2		
前期繰越利益			356,031			372,009		15,978		356,031			
中間(当期)未処分利益			647,176			168,576		△478,599		1,405,001			

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,753,500	1,954,522	1,954,522	473,000	11,457,000	1,405,001	13,335,001	△858,588	17,184,435
中間会計期間中の 変動額									
別途積立金の積立 て(注)					343,000	△343,000	—		
剰余金の配当 (注)						△489,992	△489,992		△489,992
役員賞与(注)						△200,000	△200,000		△200,000
中間純損失 (△)						△203,432	△203,432		△203,432
自己株式の取得								△549,887	△549,887
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)					343,000	△1,236,424	△893,424	△549,887	△1,443,312
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,753,500	1,954,522	1,954,522	473,000	11,800,000	168,577	12,441,576	△1,408,475	15,741,122

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	173,037	173,037	17,357,472
中間会計期間中の 変動額			
別途積立金の積立 て(注)			
剰余金の配当 (注)			△489,992
役員賞与(注)			△200,000
中間純利益又は 中間純損失 (△)			△203,432
自己株式の取得			△549,887
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純 額)	△87,214	△87,214	△87,214
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	△87,214	△87,214	△1,530,525
平成18年9月30日 残高 (千円)	85,822	85,822	15,826,945

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、平成16年の証券取引法の改正により有価証券とみなされることとなった投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当中間期の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部資本直入法により処理しております。</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券（7%以上） 額面金額の85% 社債（上場銘柄） 額面金額の65% 株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による低価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、証券取引法上の有価証券とみなされる投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当中間会計期間の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>同左</p> <p>利付国債証券 額面金額の80%もしくは85% 株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、証券取引法上の有価証券とみなされる投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部資本直入法により処理しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成16年 3月31日付けをもって役員退職慰労金規程を廃止し、以後追加引当は行っておりません。</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 同左</p>	<p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ「未収入金」に含めて表示しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(重要な営業収益の計上基準の変更) 商品先物取引及び通貨証拠金取引に係る受取手数料は、「委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上」から「委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上」に変更いたしました。この変更は、商品先物取引業統一経理基準の改正(平成17年5月施行)によるものであります。 これに伴い、当中間会計期間の営業収益は174,978千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額だけ増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,826百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(重要な営業収益の計上基準の変更) 商品先物取引及び通貨証拠金取引に係る受取手数料は、「委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上」から「委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上」に変更いたしました。この変更は、商品先物取引業統一経理基準の改正(平成17年5月施行)によるものであります。 これに伴い、当事業年度の営業収益は118,338千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額だけ増加しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 商品先物取引業統一経理基準の改正(平成17年5月施行)により、前中間会計期間における「預り委託証拠金」は「預り証拠金」として、「預り委託証拠金代用有価証券」は「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。</p> <p>2. 前中間会計期間まで、投資事業組合及び匿名組合への出資持分(当中間会計期間759,602千円)は、投資その他の資産における「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号 施行日平成16年12月1日)に基づき、当中間会計期間より、「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の投資事業組合及び匿名組合への出資持分は729,871千円であります。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>貸借対照表上の委託者未収金及び委託者未払金、預り証拠金の計上方法</p> <p>商品取引所法の改正(平成17年5月施行)により、当中間会計期間から同法施行規則第38条1項1号の規定に基づき、預り証拠金は委託者未収金及び委託者未払金と相殺可能な分については相殺しております。</p>	—————	<p>1. 貸借対照表上の委託者未収金及び委託者未払金、預り証拠金の計上方法</p> <p>商品取引所法の改正(平成17年5月施行)により、当事業年度から同法施行規則第38条第1項第1号の規定に基づき、預り証拠金は委託者未収金及び委託者未払金と相殺可能な分については相殺しております。</p> <p>2. 当事業年度に商品取引所法等の改正に伴う「商品先物取引業統一経理基準」が改正されたことに伴い、財務諸表等の様式が改定されております。</p> <p>貸借対照表関係</p> <p>従来、商品取引責任準備金相当額を日本商品先物取引協会へ金銭で預託していましたが、同協会の「商品取引責任準備金の積立等に関する規則」の改正により、自社の預金口座に積み立てております。</p> <p>これに伴い、従来「商品取引責任準備預託金」として計上していましたが、「現金及び預金」として計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比べ「現金及び預金」は682,188千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,956,927千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,994,489千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,029,049千円</p>																																												
<p>※2. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>預託金</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">105,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,355,220</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,463,900千円</td> </tr> </table> <p>銀行から受けている保証額</p> <p>① 商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額</p> <p style="text-align: right;">500,000千円</p> <p>② 商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく銀行等による契約弁済保証額</p> <p style="text-align: right;">1,000,000千円</p> <p>また、このほかに取引証拠金等の代用として、次の資産を㈱日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,332,955千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,918,136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,251,091</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,000,000千円	預託金	250,000	投資有価証券	105,220	合計	4,355,220	短期借入金	1,463,900千円	保管有価証券	3,332,955千円	投資有価証券	1,918,136	合計	5,251,091	<p>※2. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>預託金</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,150,000</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">796,149千円</td> </tr> </table> <p>(銀行から受けている保証額)</p> <p>① 商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額</p> <p style="text-align: right;">500,000千円</p> <p>② 商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく、銀行等による契約弁済保証額</p> <p style="text-align: right;">1,000,000千円</p> <p>また、このほかに取引証拠金等の代用として、次の資産を㈱日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,194,426千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,965,782</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,160,208</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,900,000千円	預託金	250,000	合計	4,150,000	短期借入金	796,149千円	保管有価証券	4,194,426千円	投資有価証券	1,965,782	合計	6,160,208	<p>※2. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>預託金(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,250,000</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,114,652千円</td> </tr> </table> <p>(銀行から受けている保証額)</p> <p>① 商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額</p> <p style="text-align: right;">500,000千円</p> <p>② 商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく、銀行等による契約弁済保証額</p> <p style="text-align: right;">1,000,000千円</p> <p>また、このほかに取引証拠金等の代用として、次の資産を㈱日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,163,868千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,987,977</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,151,845</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,000,000千円	預託金(流動資産「その他」)	250,000	合計	4,250,000	短期借入金	1,114,652千円	保管有価証券	4,163,868千円	投資有価証券	1,987,977	合計	6,151,845
現金及び預金	4,000,000千円																																													
預託金	250,000																																													
投資有価証券	105,220																																													
合計	4,355,220																																													
短期借入金	1,463,900千円																																													
保管有価証券	3,332,955千円																																													
投資有価証券	1,918,136																																													
合計	5,251,091																																													
現金及び預金	3,900,000千円																																													
預託金	250,000																																													
合計	4,150,000																																													
短期借入金	796,149千円																																													
保管有価証券	4,194,426千円																																													
投資有価証券	1,965,782																																													
合計	6,160,208																																													
現金及び預金	4,000,000千円																																													
預託金(流動資産「その他」)	250,000																																													
合計	4,250,000																																													
短期借入金	1,114,652千円																																													
保管有価証券	4,163,868千円																																													
投資有価証券	1,987,977																																													
合計	6,151,845																																													
<p>※3. 商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく銀行等による契約弁済保証額</p> <p style="text-align: right;">1,000,000千円</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</p> <p style="text-align: right;">1,000,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、当社が保全措置を講じなければならない資産の額は、471,111千円であります。</p>	<p>※3. 商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく銀行等による契約弁済保証額</p> <p style="text-align: right;">1,000,000千円</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</p> <p style="text-align: right;">1,000,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、当社が保全措置を講じなければならない資産の額は、244,577千円あります。</p>	<p>※3. 商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく銀行等による契約弁済保証額</p> <p style="text-align: right;">1,000,000千円</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</p> <p style="text-align: right;">1,000,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、当社が保全措置を講じなければならない資産の額は、93,367千円あります。</p>																																												

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)																								
※4. 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。	※4. 同左	※4. 同左																								
※5. 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。	※5. 同左	※5. 同左																								
6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結し、うち3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越限度額及</td> <td style="text-align: right;">7,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>び貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,393,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,216,099</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及	7,610,000千円	び貸出コミットメントの総額		借入実行残高	1,393,900	差引額	6,216,099	6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結し、うち3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越限度額及</td> <td style="text-align: right;">7,510,000千円</td> </tr> <tr> <td>び貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,296,149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,213,850</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及	7,510,000千円	び貸出コミットメントの総額		借入実行残高	3,296,149	差引額	4,213,850	6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結し、うち3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越限度額及</td> <td style="text-align: right;">7,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>び貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,114,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,495,347</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及	7,610,000千円	び貸出コミットメントの総額		借入実行残高	1,114,652	差引額	6,495,347
当座貸越限度額及	7,610,000千円																									
び貸出コミットメントの総額																										
借入実行残高	1,393,900																									
差引額	6,216,099																									
当座貸越限度額及	7,510,000千円																									
び貸出コミットメントの総額																										
借入実行残高	3,296,149																									
差引額	4,213,850																									
当座貸越限度額及	7,610,000千円																									
び貸出コミットメントの総額																										
借入実行残高	1,114,652																									
差引額	6,495,347																									
	7. 特定包括信託契約 当社は、連結子会社ユニコム・インベストメント㈱との間で特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール（出資要請）契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">キャピタルコー</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>ルの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>キャピタルコー</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>ルの実行額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>キャピタルコー</td> <td style="text-align: right;">4,990,000</td> </tr> <tr> <td>ルの未実行額</td> <td></td> </tr> </table>	キャピタルコー	5,000,000千円	ルの総額		キャピタルコー	10,000	ルの実行額		キャピタルコー	4,990,000	ルの未実行額		7. 特定包括信託契約 当社は、連結子会社ユニコム・インベストメント㈱との間で特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール（出資要請）契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">キャピタルコー</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>ルの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>キャピタルコー</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>ルの実行額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>キャピタルコー</td> <td style="text-align: right;">4,990,000</td> </tr> <tr> <td>ルの未実行額</td> <td></td> </tr> </table>	キャピタルコー	5,000,000千円	ルの総額		キャピタルコー	10,000	ルの実行額		キャピタルコー	4,990,000	ルの未実行額	
キャピタルコー	5,000,000千円																									
ルの総額																										
キャピタルコー	10,000																									
ルの実行額																										
キャピタルコー	4,990,000																									
ルの未実行額																										
キャピタルコー	5,000,000千円																									
ルの総額																										
キャピタルコー	10,000																									
ルの実行額																										
キャピタルコー	4,990,000																									
ルの未実行額																										
		8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、96,111千円であります。																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※ 1. 営業外収益の主要な項目 受取利息 4,001千円 有価証券利息 18,429 受取配当金 8,592 匿名組合収益 56,900 投資事業組合収 133,548 益 事務受託料 62,745 有価証券売却益 84,572	※ 1. 営業外収益の主要な項目 受取利息 6,568千円 有価証券利息 18,429 受取配当金 6,661 匿名組合収益 462,587 事務受託料 133,551 有価証券売却益 52,650	※ 1. 営業外収益の主要な項目 受取利息 9,214千円 有価証券利息 36,700 受取配当金 8,692 匿名組合収益 135,308 投資事業組合収 189,735 益 事務受託料 160,279 有価証券売却益 84,572
※ 2. 営業外費用の主要な項目 支払利息 25,450千円 社債利息 4,775	※ 2. 営業外費用の主要な項目 支払利息 36,354千円 社債利息 3,788 支払手数料 1,750	※ 2. 営業外費用の主要な項目 支払利息 54,372千円 社債利息 8,050 支払手数料 11,676
※ 3. 特別利益の主要な項目 関係会社株式売却 10,000千円 益	※ 3. 特別利益の主要な項目 貸倒引当金戻入額 6,368千円	※ 3. 特別利益の主要な項目 関係会社株式売却 122,535千円 益 商品取引責任準備 278,180 金戻入額
※ 4. 特別損失の主要な項目 固定資産売却・ 4,247千円 除却損 商品取引責任準 77,102 備金繰入額 投資有価証券評 308 価損 ゴルフ会員権評 7,350 価損 (うち貸倒引当金繰入額 7,350)	※ 4. 特別損失の主要な項目 固定資産売却・ 82,601千円 除却損 商品取引責任準 132,984 備金繰入額 投資有価証券評 97,500 価損	※ 4. 特別損失の主要な項目 固定資産売却・ 67,474千円 除却損 ゴルフ会員権評価 7,350 損 (うち貸倒引当金繰入額7,350)
※ 5. 減価償却実施額 有形固定資産 129,702千円 無形固定資産 42,282	※ 5. 減価償却実施額 有形固定資産 122,702千円 無形固定資産 52,410	※ 5. 減価償却実施額 有形固定資産 286,649千円 無形固定資産 105,830

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	670,540	257,600	—	928,140
合計	670,540	257,600	—	928,140

(注) 普通株式の自己株式の増加257,600株は、取締役会決議による買付けによる増加であります。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">571,667</td> <td style="text-align: right;">293,173</td> <td style="text-align: right;">278,494</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">438,458</td> <td style="text-align: right;">88,809</td> <td style="text-align: right;">349,648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,010,125</td> <td style="text-align: right;">381,982</td> <td style="text-align: right;">628,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">211,303千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">644,613千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855,916千円</td> </tr> </table> <p>ハ. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85,623千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80,111千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,070千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	571,667	293,173	278,494	その他(器具及び備品等)	438,458	88,809	349,648	合計	1,010,125	381,982	628,142	1年以内	211,303千円	1年超	644,613千円	合計	855,916千円	支払リース料	85,623千円	減価償却費相当額	80,111千円	支払利息相当額	7,070千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">571,667</td> <td style="text-align: right;">388,451</td> <td style="text-align: right;">183,216</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">438,458</td> <td style="text-align: right;">163,704</td> <td style="text-align: right;">274,753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,010,125</td> <td style="text-align: right;">552,155</td> <td style="text-align: right;">457,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">213,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">431,262千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644,613千円</td> </tr> </table> <p>ハ. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90,911千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85,086千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,822千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	571,667	388,451	183,216	その他(器具及び備品等)	438,458	163,704	274,753	合計	1,010,125	552,155	457,969	1年以内	213,350千円	1年超	431,262千円	合計	644,613千円	支払リース料	90,911千円	減価償却費相当額	85,086千円	支払利息相当額	5,822千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">571,667</td> <td style="text-align: right;">340,812</td> <td style="text-align: right;">230,855</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">438,458</td> <td style="text-align: right;">126,256</td> <td style="text-align: right;">312,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,010,125</td> <td style="text-align: right;">467,069</td> <td style="text-align: right;">543,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">213,558千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">537,267千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,825千円</td> </tr> </table> <p>ハ. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">176,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">165,198千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,835千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	571,667	340,812	230,855	その他(器具及び備品等)	438,458	126,256	312,201	合計	1,010,125	467,069	543,056	1年以内	213,558千円	1年超	537,267千円	合計	750,825千円	支払リース料	176,534千円	減価償却費相当額	165,198千円	支払利息相当額	13,835千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
ソフトウェア	571,667	293,173	278,494																																																																																			
その他(器具及び備品等)	438,458	88,809	349,648																																																																																			
合計	1,010,125	381,982	628,142																																																																																			
1年以内	211,303千円																																																																																					
1年超	644,613千円																																																																																					
合計	855,916千円																																																																																					
支払リース料	85,623千円																																																																																					
減価償却費相当額	80,111千円																																																																																					
支払利息相当額	7,070千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
ソフトウェア	571,667	388,451	183,216																																																																																			
その他(器具及び備品等)	438,458	163,704	274,753																																																																																			
合計	1,010,125	552,155	457,969																																																																																			
1年以内	213,350千円																																																																																					
1年超	431,262千円																																																																																					
合計	644,613千円																																																																																					
支払リース料	90,911千円																																																																																					
減価償却費相当額	85,086千円																																																																																					
支払利息相当額	5,822千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
ソフトウェア	571,667	340,812	230,855																																																																																			
その他(器具及び備品等)	438,458	126,256	312,201																																																																																			
合計	1,010,125	467,069	543,056																																																																																			
1年以内	213,558千円																																																																																					
1年超	537,267千円																																																																																					
合計	750,825千円																																																																																					
支払リース料	176,534千円																																																																																					
減価償却費相当額	165,198千円																																																																																					
支払利息相当額	13,835千円																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
ハ. _____	ハ. 受取リース料、減価償却費及び受取 利息相当額 受取リース料 32,225千円 減価償却費 30,716千円 受取利息相当 額 2,196千円 上記の内、転貸リース取引に係る 貸主側の受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額は以下の通りで す。 受取リース料 22,701千円 減価償却費 21,560千円 受取利息相当 額 1,577千円	ハ. 受取リース料、減価償却費及び受取 利息相当額 受取リース料 51,688千円 減価償却費 48,964千円 受取利息相当額 4,134千円 上記の内、転貸リース取引に係る 貸主側の受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額は以下の通りで す。 受取リース料 45,403千円 減価償却費 43,120千円 受取利息相当額 3,693千円
ニ. _____	ニ. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額との差額を利息相当額とし、各 期への配分方法については利息法に よっております。	ニ. 利息相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引（借主 側） 未経過リース料 1年以内 313,428千円 1年超 1,872,138千円 <u>合計 2,185,566千円</u>	2. オペレーティング・リース取引（借主 側） 未経過リース料 1年以内 97,428千円 1年超 730,710千円 <u>合計 828,138千円</u>	2. オペレーティング・リース取引（借主 側） 未経過リース料 1年以内 313,428千円 1年超 1,715,424千円 <u>合計 2,028,852千円</u>
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありま せん。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左

② 有価証券

前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円) 1,354.11	1株当たり純資産額 (円) 1,319.77	1株当たり純資産額 (円) 1,400.63
1株当たり中間純利益 (円) 22.99	1株当たり中間純損失 (△) △16.89	1株当たり当期純利益 (円) 67.72
潜在株式調整後1株当たり中間 純利益 (円) 22.99	(円) 潜在株式調整後1株当たり中間 純損失 (△) (円) △16.79	潜在株式調整後1株当たり中間 純利益 (円) 67.59

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり 中間純損失(△)			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	291,145	△203,432	1,048,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	200,000
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(200,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間 純損失(△)(千円)	291,145	△203,432	848,970
期中平均株式数(株)	12,662,964	12,041,789	12,537,194
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	891	77,681	22,878
(うち新株予約権)	(891)	(77,681)	(22,878)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 自己株式の追加取得について</p> <p>当社は、平成17年5月19日開催の取締役会において決議された商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得を平成17年11月28日付けで終了いたしました。平成17年10月17日開催の取締役会で下記の内容にて自己株式の追加取得を行う旨を決議しているため、翌日以降は同決議に基づく自己株式の買付けを行っております。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(イ)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(ロ)取得する株式の総数 30万株 (上限) (発行済株式総数に占める割合2.3%)</p> <p>(ハ)株式の取得価額の総額 3億5,000万円 (上限)</p> <p>(ご参考)</p> <p>1. 平成17年5月19日開催の取締役会決議における自己株式の取得内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 35万株 (上限) (発行済株式総数に占める割合2.7%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 3億5,000万円 (上限)</p> <p>2. 平成17年5月19日開催の取締役会決議に基づく自己株式の買付状況</p> <p>平成17年9月30日時点の累積取得株数 187,200株 (進捗率 53.5%)</p> <p>平成17年9月30日時点の累積取得価額 2億3,582万円 (進捗率 67.4%)</p>	<p>持株会社体制への移行について</p> <p>当社は、平成18年6月29日開催の第49回定時株主総会の承認に基づき、日本ユニコム分割準備株式会社との吸収分割を行い、平成18年10月1日をもって、持株会社体制へ移行いたしました。</p> <p>この新体制移行に伴い、同日をもって、当社は商号を「日本ユニコム株式会社」から「ユニコムグループホールディングス株式会社」へと変更いたしました。今後はグループ企業の運営・管理を担う持株会社としての経営に特化していくこととなります。</p> <p>また、当社が従来行ってまいりました商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業およびこれらに附帯する業務を承継した日本ユニコム分割準備株式会社につきましても、同日をもって、「日本ユニコム株式会社」に商号を変更しております。</p> <p>持株会社及び事業会社の概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 持株会社「ユニコムグループホールディングス株式会社」の概要</p> <p>(イ)商号 ユニコムグループホールディングス株式会社 (英文名：UNICOM GROUP HOLDINGS, INC.)</p> <p>(ロ)創立 昭和33年9月18日</p> <p>(ハ)代表者 代表取締役会長 二家 勝明 代表取締役社長 二家 英彰</p> <p>(ニ)本店所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号</p> <p>(ホ)資本金の額 27億5,350万円</p> <p>(ヘ)主な事業内容 グループ傘下会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理</p>	<p>(1) 会社分割について</p> <p>当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において、平成18年10月1日(以下、「分割期日」という。)をもって、当社(分割期日に「ユニコムグループホールディングス株式会社」に商号を変更予定)の事業部門である商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業およびこれらに附帯する業務を、吸収分割により日本ユニコム分割準備株式会社(分割期日に「日本ユニコム株式会社」に商号を変更予定)に包括的に承継させることを決議し、同日「分割契約書」の調印を行っております。また、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、当該分割契約書が承認されました。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社は、経営の一層の効率化を図り、より強固な経営体制を築くべく持株会社体制に移行することを平成18年2月14日開催の取締役会にて決議いたしました。持株会社体制への移行の目的は、①グループの戦略的マネージメントの強化、②経営資源配分の適正化、③自己責任経営の実現などであります。</p> <p>これを受け、平成18年4月12日付けで、持株会社体制移行への第一ステップとして「日本ユニコム分割準備株式会社」(当社による100%出資)を設立いたしました。</p> <p>本件吸収分割は、その第二ステップであり、当社の事業部門および附帯する業務を吸収分割により包括的に日本ユニコム分割準備株式会社に承継させ、当社を持株会社化することを目的としております。</p> <p>2. 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、日本ユニコム分割準備株式会社を承継会社とする会社法第2条第29号に定める吸収分割です。</p> <p>3. 株式の割当</p> <p>当社は、承継会社の発行済株式の全てを保有しているため、承継会社は本件分割に際して当社に株式を割り当てません。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																				
<p>(2) 日産証券株式会社の買収について 当社の100%子会社であるユニコム・インベストメント株式会社は、当社が平成17年9月8日開催の取締役会で決議致しました日産証券株式会社の買収方針に基づき、同社の既存株主との協議を重ね株式を取得してまいった結果、平成17年10月31日付で同社株式の発行済株式総数の過半数を取得し同社を子会社化致しました。</p> <p>概略は次のとおりであります。</p> <p>1. 買収の目的 証券業拡充のため</p> <p>2. 買収の相手会社 (1) 商号 日産証券株式会社 (2) 事業内容 証券業 (3) 資本金 10億820万円</p> <p>3. 異動年月日 平成17年10月31日</p> <p>4. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率 (1) 取得株式数 3,937,610株 (2) 取得価額合計額 3,031百万円 (3) 取得後の持分比率 50.9%</p> <p>※ 当社の100%子会社であるユニコム・インベストメント株式会社による間接所有であります。</p> <p>5. 業績に与える影響 上記の株式取得に伴い、日産証券株式会社は当下期より連結対象となります。</p>	<p>2. 事業会社「日本ユニコム株式会社」の概要</p> <p>(イ) 商号 日本ユニコム株式会社 (英文名：NIHON UNICOM, INC.)</p> <p>(ロ) 創立 平成18年4月12日</p> <p>(ハ) 代表者 代表取締役会長 二家 勝明 代表取締役社長 重光 達雄</p> <p>(ニ) 本店所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号</p> <p>(ホ) 資本金の額 31億2,000万円</p> <p>(ヘ) 主な事業内容 商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業</p>	<p>4. 分割する資産・負債の項目および金額</p> <table border="1" data-bbox="1013 302 1441 577"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>負債</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>36,123</td> <td>流動負債</td> <td>29,599</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,626</td> <td>固定負債</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>特別法上の準備金</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,750</td> <td>合計</td> <td>29,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 上記は、平成18年3月31日現在の数字をもとにしております。</p> <p>なお、本件吸収分割によって実際に承継させる金額とは必ずしも一致いたしません。</p> <p>5. 承継会社の概要 商号：日本ユニコム分割準備株式会社 住所：東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号 資本金：5,000万円 事業内容：商品先物取引業 金融先物取引業 商品投資販売業 証券仲介業</p> <p>(2) 自己株式の取得終了について 当社は、平成18年3月20日開催の取締役会において決議された旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得を終了しております。</p> <p>1. 取得期間 平成18年3月20日から平成18年6月2日まで</p> <p>2. 取得株式数 普通株式 257,600株</p> <p>3. 取得価額の総額 549百万円</p> <p>4. 取得を必要とした理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的に取得。</p>	資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)	流動資産	36,123	流動負債	29,599	固定資産	3,626	固定負債	—			特別法上の準備金	151	合計	39,750	合計	29,750
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)																			
流動資産	36,123	流動負債	29,599																			
固定資産	3,626	固定負債	—																			
		特別法上の準備金	151																			
合計	39,750	合計	29,750																			